

令和4年11月15日

三朝町議会議長 吉田 道明 様

議会運営委員会委員長 藤井 克孝

議会運営委員会所管事務調査報告書

三朝町議会運営委員会として所管の事務調査を実施したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 期 日 令和4年10月19日（水）～21日（金）
- 2 調査地 熊本県小国町（10月20日）、大分県九重町（10月21日）
- 3 調査項目
熊本県小国町
○地域防災及び情報提供手段に関する事項
・コミュニティFM・CATV・FM告知端末等について
・地域自主防災組織と消防団の取り組みについて
○町づくりに関する事項
・SDGs 未来都市・環境モデル都市の取り組みについて

大分県九重町
○自立のまちづくりの取り組みに関する事項
・単独存続の選択の経緯と自立のまちづくりの具体的な取り組みについて
・町内の変遷と問題点（人口減少・産業振興）について
○議会活動の取り組みに関する事項
・夜間議会の状況、反問権の具体例について
- 4 調査報告 別紙のとおり
小国町出席者 松崎俊一議長、時松洋順議会事務局長、総務課、
政策課、(株)エフエム小国 ほか

九重町出席者 菅原美好議長、麻生良典議員、有吉富生議員、
工藤和典議会事務局長、企画調整課 ほか

議会運営委員会 視察報告書

日 時 : 令和4年10月19日(水)～21日(金)
場 所 : ①熊本県小国町 ②大分県九重町
視察内容 : ①地域防災及び情報提供手段に関する事項
町づくりに関する事項
②自立のまちづくりの取り組みに関する事項
議会活動の取り組みに関する事項

調査した議員

: 藤井 克孝・能見 貞明・遠藤勝太郎・松原 茂隆・松原 成利・
吉田 道明(オブザーバー)

調査報告

1. 熊本県小国町

(1). 地域防災及び情報提供手段に関する事項

災害時に町内どこにいても気象データや迅速な災害情報が聞けるようにコミュニティFM・CATV・FM告知端末・緊急メールなどを様々な媒体を活用した情報提供を行い、町民の安全・安心を守っている。

九州には、19局のコミュニティFMがあり、小国町では1988年に防災メディアとして第3セクター方式で設立した。放送スタジオは役場庁舎内にあり、平時は通常番組、イベント中継等を、災害時には緊急連絡手段として情報発信を担う。

平成3年の台風19号を機に「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき、自主防災組織を結成した。組織は、地域の自治会等の規模で設置・運営し、隣同士や集落全体、地域全体で自助、共助の活動を主としながら災害に備えている。消防団は6分団350名程度が在籍している。

(2) 町づくりに関する事項

南小国町との合併を目指したが、メリット、デメリットを検討する中で合併を断念し単独存続を続けることになった。2013年は「環境モデル都市」、2018年は「SDGS未来都市」として、まちづくりを進めている。

環境課題に取り組む「環境モデル都市」と環境・社会・経済の各課題に取り組む「環境未来都市」を発展させ、自治体におけるSDGSの推進である「SDGS未来都市」に選定する。

豊富な地域資源(地熱と森林)を活かした、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるうえで、「地熱資源の活用と森林

資源の活用により、町内外の人と人とのつながりに発展させていく」ことを、小国町の将来のあるべき姿とする。

令和3年には女性議会を開催した。町内の各団体、高校生に参加を呼びかけて実施したが、継続的な開催にはなっていない。

【所感】三朝町より面積は狭いが、人口は600人ほど多い。自然資源が豊富な山中の町であり、森林(木材)の有効活用手段が確立され、林業が発展している。

地熱資源が豊富で、温泉郷が2カ所、温泉街には湯けむりが立ち並ぶ。

バイオマス燃料、地熱木材乾燥施設、地熱発電事業等の幅広い取り組みも見られる。

コミュニティFM局は、多機能対応の個別受信機でも受信可能で災害等の緊急時に有効的である。

地域防災組織は、三朝町同様に過疎化、高齢化により、人材の不足、組織・活動の継続が問題となっている。

2. 大分県九重町

(1) 自立のまちづくりの取り組みに関する事項

九重町では玖珠町との合併を目指していたが、将来的な町づくりの方向性など様々な観点での違いから調整が不調となり、町長選挙の結果を含め、合併を凍結(「合併しない」のではなく「合併凍結」)し、単独での存続を決定した。「自立」ではなく「自律のまちづくり」に取り組む。

自らを律して持続可能なまちづくりを推進するために、平成17年12月に、住民と行政との協働で築くまちづくりを基本理念に、①自助、共助、公助の基本原則、②「地域協議会」設立に向けての取り組みを2本柱として「第1期九重町自律推進計画」(H18～H27)を策定した。

消滅可能性都市の議論やまち・ひと・しごと創生総合戦略の理念を加味し、生き残り、将来展望を持てる自律のまちづくりを推進するため「第2期九重町自律推進計画」(H28～R9)を策定した。①住民・地域が連携し協力し合うまちづくり、②経営感覚を持った行政運営のまちづくりを目指す。

第4次総合計画では、「住民との協働」と「簡素で美しい田舎づくり」実現の取り組みとして、重点プロジェクトを設定し、①日本一の田舎づくりプロジェクト、②定住1万人プロジェクトを立ち上げてまちづくりを推進している。

四季を通じて観光客が訪れ、観光客と住民とのふれあうまちづくりも進めている。

町内全般が温泉郷であり、12カ所の温泉地がある。源泉・地熱温度は高く、地熱発電が盛んにおこなわれている。地熱発電所が町内に5カ所あり、電力自給率は2,500%を超え、安定的な電力が確保されている。また、町有地を活用した地熱発電所の売り上げから年間1億円程度が町の収入になり、5カ所の地熱

発電所の固定資産税による収入も大きい。

九重町の自然を生かした九重“夢”大吊橋を建設し、多くの観光客を誘致している。大吊橋は建設に 20 億円を超える投資を行ったが、起債は既に償還済みである。維持管理には、1 億円程度の経費が必要だが、大吊橋関係の収入は 2 ～ 3 億円あり、基金積み立てを行えている。思い切った投資が功を奏している。

（２）議会活動の取り組みに関する事項

夜間議会については、「昼間は仕事で傍聴に行けない」という町民の声を受け平成 12 年 12 月定例会から一般質問での取り組みを始める。開始初年は 80 人、平成 21 年の C A T V 放送開始前は平均 37 人の傍聴者で、C A T V 放送後は平均 13.6 人と大きく減少（夜間議会を行わない定例会と同程度）の傾向が続く。傍聴者の減少とコロナ禍もあり、少し様子を見るために今年の 12 月定例会では夜間議会を行わないこととしている。12 月定例会を実施時期にしたのは、他の定例会時期は、日が長かったり（日没時間）、農作業等の繁忙期であることから、冬場の 12 月に設定した。

反問権については、制度としては整えている（平成 24 年 6 月議会から）が、実際に活用された実績はない。

【所感】人口減少、産業振興、まちづくり、生活環境全般や合併の断念等を含め、三朝町と抱える問題・課題、経過が似ている。同じ問題解決に向けての参考となる町である。

自主財源が 4 割を超え、財政的にも安定・裕福な町であり、三朝町とは比較にならない部分もある。

日本一と言われる大吊橋のような先を見据えた大胆な発想が三朝町にも必要と感じた。

以上ご報告申し上げます。

議会運営委員会

副委員長 能見 貞明